

貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	14,941,373	固定負債	4,890,145
有形固定資産	14,338,864	地方債	4,009,545
事業用資産	5,515,091	長期未払金	-
土地	2,131,928	退職手当引当金	860,803
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	7,574,717	その他	19,797
建物減価償却累計額	△ 4,203,770	流動負債	407,016
工作物	164,104	1年内償還予定地方債	336,039
工作物減価償却累計額	△ 151,888	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	59,073
航空機	-	預り金	6,327
航空機減価償却累計額	-	その他	5,577
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	5,297,161
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	8,754,645	固定資産等形成分	16,052,334
土地	176,553	余剰分(不足分)	△ 4,829,939
建物	20,204		
建物減価償却累計額	△ 12,201		
工作物	18,753,966		
工作物減価償却累計額	△ 10,367,057		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	183,180		
物品	574,666		
物品減価償却累計額	△ 505,538		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	602,509		
投資及び出資金	6,969		
有価証券	-		
出資金	6,969		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	38,665		
長期貸付金	10,300		
基金	548,682		
減債基金	-		
その他	548,682		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,107		
流動資産	1,578,183		
現金預金	448,578		
未収金	20,203		
短期貸付金	2,580		
基金	1,108,382		
財政調整基金	1,092,811		
減債基金	15,570		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,559		
資産合計	16,519,556	純資産合計	11,222,395
		負債及び純資産合計	16,519,556

行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,102,105
業務費用	2,346,703
人件費	733,670
職員給与費	620,257
賞与等引当金繰入額	59,073
退職手当引当金繰入額	-
その他	54,340
物件費等	1,550,659
物件費	862,457
維持補修費	153,939
減価償却費	532,887
その他	1,376
その他の業務費用	62,374
支払利息	27,244
徴収不能引当金繰入額	425
その他	34,705
移転費用	1,755,402
補助金等	911,194
社会保障給付	252,488
他会計への繰出金	591,387
その他	332
経常収益	135,319
使用料及び手数料	12,590
その他	122,729
純経常行政コスト	3,966,785
臨時損失	19,248
災害復旧事業費	-
資産除売却損	19,248
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	3,986,033

純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	11,309,863	16,036,137	△ 4,726,275
純行政コスト (△)	△ 3,986,033		△ 3,986,033
財源	3,895,811		3,895,811
税収等	3,188,647		3,188,647
国県等補助金	707,163		707,163
本年度差額	△ 90,222		△ 90,222
固定資産等の変動 (内部変動)		13,442	△ 13,442
有形固定資産等の増加		372,129	△ 372,129
有形固定資産等の減少		△ 535,642	535,642
貸付金・基金等の増加		383,016	△ 383,016
貸付金・基金等の減少		△ 206,061	206,061
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,755	2,755	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 87,467	16,197	△ 103,664
本年度末純資産残高	11,222,395	16,052,334	△ 4,829,939

資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,580,271
業務費用支出	1,824,869
人件費支出	728,530
物件費等支出	1,040,720
支払利息支出	27,244
その他の支出	28,375
移転費用支出	1,755,402
補助金等支出	911,194
社会保障給付支出	252,488
他会計への繰出支出	591,387
その他の支出	332
業務収入	3,905,472
税込等収入	3,179,058
国県等補助金収入	648,907
使用料及び手数料収入	12,590
その他の収入	64,918
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	325,202
【投資活動収支】	
投資活動支出	722,911
公共施設等整備費支出	346,848
基金積立金支出	374,013
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,050
その他の支出	-
投資活動収入	255,876
国県等補助金収入	58,256
基金取崩収入	188,278
貸付金元金回収収入	6,587
資産売却収入	2,755
その他の収入	-
投資活動収支	△ 467,035
【財務活動収支】	
財務活動支出	304,320
地方債償還支出	301,520
その他の支出	2,800
財務活動収入	419,800
地方債発行収入	419,800
その他の収入	-
財務活動収支	115,480
本年度資金収支額	△ 26,353
前年度末資金残高	468,605
本年度末資金残高	442,251
前年度末歳計外現金残高	9,496
本年度歳計外現金増減額	△ 3,169
本年度末歳計外現金残高	6,327
本年度末現金預金残高	448,578

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - ウ 道路について、未舗装の場合などで管理上、資産計上したものは備忘価額1円として整理しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15年～50年
 - 工作物 10年～60年
 - 物品 4年～20年
- ② 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

- 現金及び現金同等物（預金等）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、原則として取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき修繕費として処理しています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

住宅資金貸付事業特別会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 -%

連結実質赤字比率 -%

実質公債費比率 5.7%

将来負担比率 22.3%

(5) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 63,783千円

継続費 2,336千円

3 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 基準変更による影響額等

(2) 売却可能資産

① 範囲 普通財産の土地のうち、翌年度売却が検討されているもの

② 内訳 土地 37,991千円

売却可能額は、固定資産税評価額の7割で計算しています。

(3) 地方交付税措置のある地方債

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 4,048,068千円

(4) 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 3,160,057千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 396,600千円

将来負担額 7,439,561千円

充当可能基金額 1,663,666千円

特定財源見込額 1,050千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 5,157,209千円

4 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

5 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

業務活動収支 325,202千円

支払利息支出 27,244千円

投資活動収支 ▲467,035千円 基礎的財政収支 ▲114,589千円

(2) 既存の決算情報との関連性

① 歳入歳出決算書

収入（歳入）：5,042,847千円、支出（歳出）：4,607,502千円

② 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額

収入（歳入）：6,906千円、支出（歳出）：一千円

③ 資金収支計算書

収入（歳入）：5,049,753千円、支出（歳出）：4,607,502千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（住宅資金貸付特別会計）の分が相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	325,202千円
投資活動収入の国県等補助金収入	58,256千円
未収債権、未払い債務等の増加	137,528千円
減価償却費	△532,887千円
賞与等引当金繰入額	△59,073千円
退職手当引当金繰入額	一千円
資産売却損	△19,248千円
純資産変動計算書の本年度差額	△90,222千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	9,831,435	287,909	248,595	9,870,749	4,355,658	149,940	5,515,091
土地	2,131,345	3,338	2,755	2,131,928			2,131,928
立木竹	0	0	0	0			0
建物	7,533,536	146,912	105,732	7,574,717	4,203,770	149,251	3,370,947
工作物	163,605	499	0	164,104	151,888	688	12,216
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,948	137,160	140,108	0			0
インフラ資産	18,957,444	188,307	11,847	19,133,903	10,379,258	369,302	8,754,645
土地	176,553	0	0	176,553			176,553
建物	20,204	0	0	20,204	12,201	877	8,002
工作物	18,687,861	66,105	0	18,753,966	10,367,057	368,425	8,386,909
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	72,826	122,202	11,847	183,180			183,180
物品	524,042	50,624	0	574,666	505,538	13,645	69,128
合計	29,312,921	526,840	260,443	29,579,318	15,240,454	532,887	14,338,864

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	571,465	3,481,151	0	93,937	81,623	170,829	1,116,085	5,515,091
土地	570,966	1,317,982	0	0	48,096	28,539	166,344	2,131,928
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	2,158,735	0	93,937	26,245	142,290	949,740	3,370,947
工作物	499	4,434	0	0	7,283	0	0	12,216
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	8,754,645	0	0	0	0	0	0	8,754,645
土地	176,553	0	0	0	0	0	0	176,553
建物	8,002	0	0	0	0	0	0	8,002
工作物	8,386,909	0	0	0	0	0	0	8,386,909
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	183,180	0	0	0	0	0	0	183,180
物品	0	2,652	1,186	909	0	28,406	35,974	69,128
合計	9,326,110	3,483,803	1,186	94,846	81,623	199,236	1,152,059	14,338,864

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	606,808	470,406	1,402,880	321,024	325,900	260,324	714,763	4,102,105
業務費用	533,658	433,942	433,461	140,412	94,779	31,470	678,981	2,346,703
人件費	37,704	114,644	69,335	47,071	69,431	4,386	391,098	733,670
職員給与費	37,704	111,157	67,159	47,010	64,726	0	292,501	620,257
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	59,073	59,073
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	3,487	2,176	61	4,705	4,386	39,524	54,340
物件費等	495,953	318,976	351,606	93,173	25,348	26,786	238,816	1,550,659
物件費	27,519	189,773	346,904	87,272	15,089	19,333	176,566	862,457
維持補修費	98,777	27,875	4,496	887	9,021	3,317	9,566	153,939
減価償却費	369,627	101,328	206	5,014	1,237	4,128	51,346	532,887
その他	30	0	0	0	0	9	1,338	1,376
その他の業務費用	0	322	12,520	168	0	297	49,067	62,374
支払利息	0	0	0	0	0	0	27,244	27,244
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	425	425
その他	0	322	12,520	168	0	297	21,398	34,705
移転費用	73,150	36,464	969,419	180,612	231,120	228,854	35,782	1,755,402
補助金等	43,749	28,052	408,409	119,064	47,582	228,817	35,522	911,194
社会保障給付	0	8,412	242,527	1,548	0	0	0	252,488
他会計への繰出金	29,367	0	318,482	60,000	183,538	0	0	591,387
その他	34	0	0	0	0	38	260	332
経常収益	0	0	0	0	0	0	135,319	135,319
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	12,590	12,590
その他	0	0	0	0	0	0	122,729	122,729
純経常行政コスト	606,808	470,406	1,402,880	321,024	325,900	260,324	579,444	3,966,785
臨時損失	0	464	0	0	0	18,783	0	19,248
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	464	0	0	0	18,783	0	19,248
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0
資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	606,808	470,870	1,402,880	321,024	325,900	279,107	579,444	3,986,033

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0		0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
埼玉県信用保証協会	250	902,463,778	802,330,668	100,133,110	32,259,019	0.00	0	0	250	250
埼玉県農業信用基金協会	2,450	260,230,724	246,435,868	13,794,856	10,435,510	0.02	2,759	0	2,450	2,450
砂防フロンティア整備推進機構	150	3,191,462	737,258	2,454,204	412,600	0.04	982	0	150	150
埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター	587	1,139,512	1,203	1,138,309	1,028,423	0.06	683	0	587	587
埼玉県農林公社	2,532	21,811,383	20,828,555	982,828	634,612	0.39	3,833	0	2,532	2,532
地方公共団体金融機構	1,000	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0.01	29,519	0	1,000	1,000
合計	6,969	25,778,035,858	25,364,341,552	413,694,307	61,372,163		37,776	0	6,969	6,969

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,092,811	0	0	0	1,092,811	1,092,811
土地開発基金	47,289	0	0	0	47,289	47,289
減債基金	15,570	0	0	0	15,570	15,570
地域福祉基金	187,775	0	0	0	187,775	187,775
ミムリン夢づくり基金	75,113	0	0	0	75,113	75,113
公共施設等整備基金	238,505	0	0	0	238,505	238,505
合計	1,657,064	0	0	0	1,657,064	1,657,064

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
奨学金	10,300	0	2,580	0	12,880
合計	10,300	0	2,580	0	12,880

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
住宅資金貸付金元金収入	22,744	0
住宅資金貸付金利子収入	3,377	0
小計	26,121	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	8,536	1,699
町民税個人	3,665	345
軽自動車税	294	50
町民税法人（現年課税分）	50	14
その他の未収金		
小計	12,545	2,107
合計	38,665	2,107

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	5,699	1,134
町民税個人	3,076	289
町民税法人（現年課税分）	309	89
軽自動車税	277	47
その他の未収金		
スマートIC負担金	10,282	0
保育所運営費保護者負担金（現年度分）	560	0
小計	20,203	1,559
合計	20,203	1,559

(2) 負債項目の明細

① 地方債 (借入先別) の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	その他	
	うち1年内 償還予定	うち共同発行債						うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	184,017	17,194	125,865	0	38,000	20,152	0	0	0
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	421,020	28,537	404,000	0	17,020	0	0	0	0
一般単独事業	440,957	46,402	4,494	422,038	12,700	0	0	0	1,725
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【特別分】									
臨時財政対策債	3,237,649	231,116	2,675,049	557,421	0	5,180	0	0	0
減税補てん債	61,940	12,790	15,553	0	0	0	0	0	46,388
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	4,345,584	336,039	3,224,961	979,458	67,720	25,332	0	0	48,113

② 地方債 (利率別) の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
4,345,584	3,883,581	462,003	0	0	0	0	0	0.5869

③ 地方債 (返済期間別) の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,345,584	336,039	347,339	358,429	359,695	345,099	1,421,761	883,469	293,754	0

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	2,387	0	280	0	2,107
徴収不能引当金（流動資産）	1,133	425	0	0	1,559
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	918,631	0	57,828	0	860,803
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	53,934	59,073	53,934	0	59,073
合計	976,085	59,499	112,041	0	923,543

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	スマート I C 負担金	深谷市、寄居町	35,164	スマート I C 整備事業
	浄化槽設置整備事業補助金	補助対象者	5,990	浄化槽設置整備事業
	美里町第二土地改良区ほ場内公共事業負担金	美里第二土地改良区	1,046	土地改良事業
	ごみ収集所等設置事業費補助金	行政区	300	ごみ収集所等設置事業
	計		42,500	
その他の補助金等	障害者自立支援給付費負担金	埼玉県国民健康保険団体連合、サービス事業者	190,594	障害者福祉事業
	児玉郡市広域市町村圏組合負担金	児玉郡市広域市町村圏組合	167,544	児玉郡市広域市町村圏組合運営事業（消防）
	後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	埼玉県後期高齢者医療広域連合	124,124	後期高齢者医療事業
	その他		386,432	
	計		868,694	
合計			911,194	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	町税		1,791,384	
		地方譲与税		82,619	
		利子割交付金		1,646	
		配当割交付金		4,563	
		株式等譲渡所得割交付金		4,180	
		地方消費税交付金		218,339	
		ゴルフ場利用税交付金		58,019	
		自動車取得税交付金		35,220	
		地方特例交付金		7,657	
		地方交付税		822,670	
		交通安全対策特別交付金		3,434	
		分担金及び負担金		101,087	
		寄附金		28,344	
		繰入金		29,485	
		小計		3,188,647	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金		58,256
			計		58,256
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金		349,512
			業務収入として収納した都道府県支出金		299,395
			計		648,907
		小計		707,163	
	合計				3,895,811

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	3,986,033	648,907	260,800	2,464,693	611,633
有形固定資産等の増加	372,129	58,256	159,000	154,873	0
貸付金・基金等の増加	383,016	0	0	383,016	0
その他	0	0	0	0	0
合計	4,741,178	707,163	419,800	3,002,582	611,633

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	448,578
合計	448,578